



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月12日

上場会社名 共同印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7914

本社所在都道府県

(URL http://www.kyodoprinting.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山口 政廣

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 谷 公明

TEL (03)3817-2101

決算取締役会開催日 平成16年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	107,849	(1.6)	2,200	(15.7)	2,718	(11.8)
15年3月期	109,567	(6.1)	2,610	(18.6)	3,082	(18.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,592	(33.4)	17 . 17	-	3 . 1	2 . 7	2 . 5
15年3月期	1,194	(35.2)	12 . 75	-	2 . 4	3 . 0	2 . 8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 6百万円 15年3月期 7百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 90,127,092株 15年3月期 90,136,888株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	102,737	53,036	51 . 6	587 . 99
15年3月期	100,978	49,798	49 . 3	552 . 02

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 90,122,967株 15年3月期 90,129,363株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	4,224	2,838	1,443	11,623
15年3月期	8,415	7,804	300	11,681

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,000	700	300
通期	112,000	3,100	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円75銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

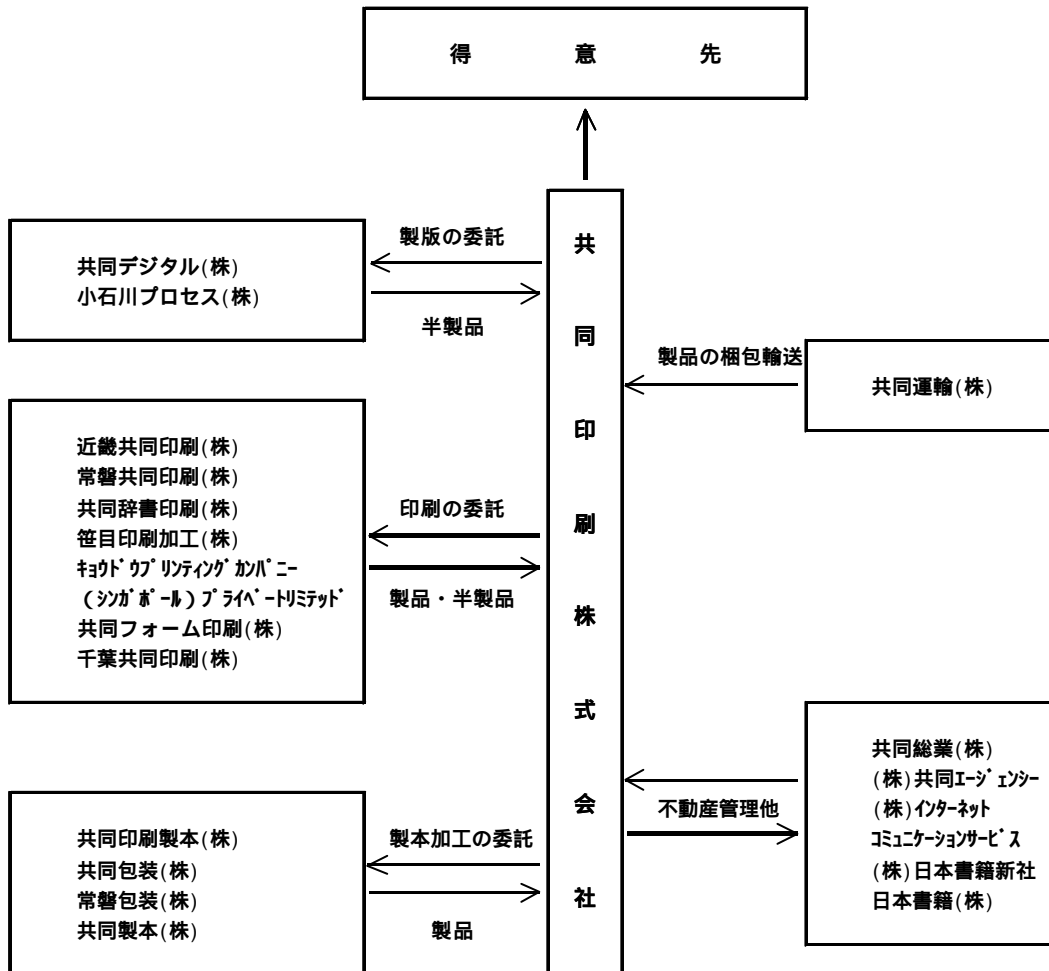
当社の企業集団は、当社、連結子会社 15 社及び関連会社 4 社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当社グループの主要製品は、出版印刷（週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等）、商業印刷（ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等）、生活資材（紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等）などであります。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社であります共同運輸（株）は、当社グループの製品の梱包及び発送の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷（株）、常磐共同印刷（株）、共同印刷製本（株）、他 7 社の連結子会社及び、共同製本（株）他 2 社の関連会社は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業（株）他 3 社の連結子会社と関連会社 1 社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社
持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、印刷事業を核に、情報・生活・文化産業として幅広く社会に貢献することを経営の基本としております。また、お取引先との信頼関係の確立に努め、共に歩むことを重視するとともに、社会のニーズを的確に把握し、クォリティの高い製品とサービスを環境や安全性に十分配慮して開発、提供することを、重要な行動指針として活動しております。

企業としての成長性を追求し、事業構造と収益構造を変革するために、さまざまな課題解決に向かって果敢に挑戦し、お取引先や株主の皆様をはじめ、多くの方々から信頼と評価を受ける新しい企業価値を創造してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定してまいります。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、収益力のある企業体質を構築し、変化する環境の中で発展をするため、中期経営計画を策定し、継続した取り組みを行っております。特に、厳しい事業環境下で業績と企業地位の向上を目指し、全社一丸となって受注・品質・コスト面の基本的な課題から解決を図っております。

「受注の拡大」の面では、営業・製造・企画・技術部門が一体となって、商品開発、事業開拓を進めております。ニーズに合った製品やサービスの提供を通じ、お客様の課題解決につながる提案活動を推進しております。

「品質保証の確立」については、商品・サービスに対する品質保証と信頼性が一層強く求められている中、顧客満足向上のための仕組み構築を基本に、活動を強化しております。

また、当社は「環境ビジョン 2005」を定め、全事業所での環境マネジメントシステム ISO14001 認証取得を目指しており、個人情報保護の面からは、グループ会社と共にプライバシーマーク認定取得職場の拡大に取り組んでいます。

全ての企業活動を通じ市場で勝てる競争力を確立するため、「コストダウン」につきましても強力に推進しております。グループ総合力を結集し、緊急対策と構造改革の両面からあらゆるコスト削減や施策に取り組み、収益性を高める活動を行っております。

その他、新しい人材育成の仕組み「トータルキャリアアッププラン」を構築し、新たな競争力の源泉を生み出すべく、計画的な社員の能力開発にも注力しております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は株主、社員の長期的な利益確保を目的としたコーポレート・ガバナンスを実行しております。取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築し、役員は、取締役15名と社外監査役2名を含む監査役4名で構成されております。社外監査役の当社との利害関係はありません。

定例取締役会、定例監査役会は共に原則として月一回開催され、取締役会において、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行い、監査役会において、取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。なお、監査役は全ての取締役会に出席しております。

さらに機動的な審議を目的に、常務取締役以上を中心に構成される常務会を週一回開催しております。

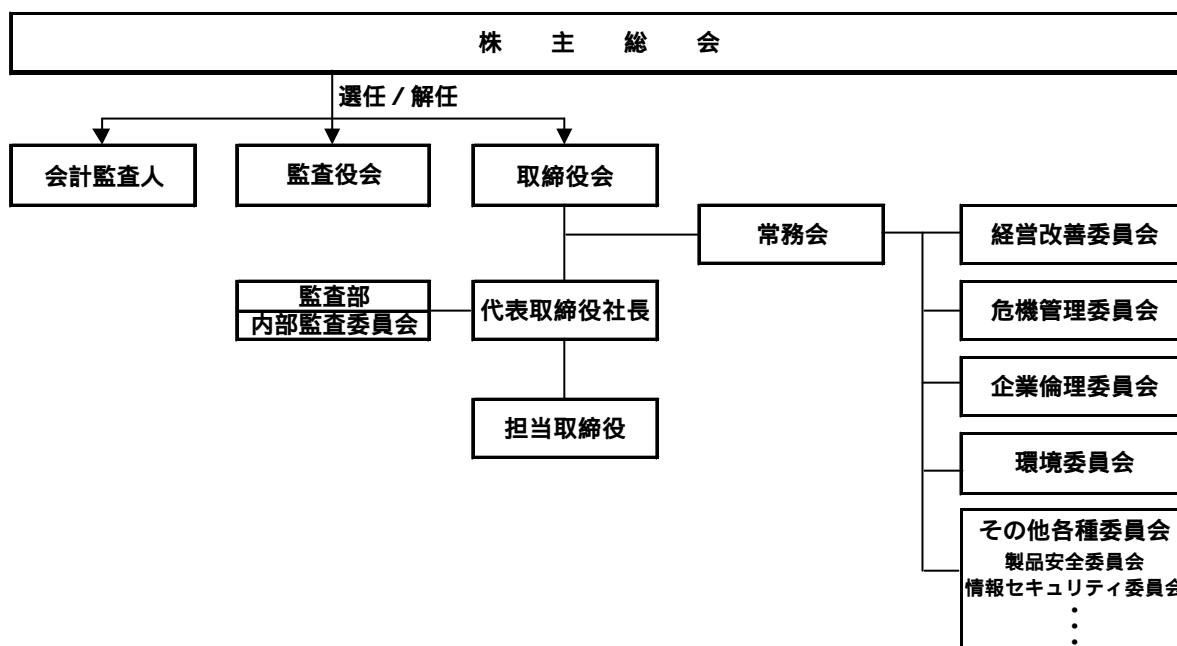
経営環境の変化や商法改正等の動きに十分留意しながら、法律上の必須条件に加えさまざまな手段も講じております。「経営改善委員会」「内部監査委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などの各種委員会を設け、継続的な活動を行っております。

リスク管理体制につきましては「危機管理委員会」を設けております。

コーポレート・ガバナンスに関する最近1年間における取組みといたしましては、昨年4月に内部監査機能の強化を図るため、業務執行機関とは分離した独立部門として「監査部」を設置いたしました。

コンプライアンス体制につきましても、5月に共同印刷グループ「企業行動憲章」の見直しと共に「倫理綱領」を新たに制定いたしました。7月には「企業倫理委員会」が発足し、相談窓口として「倫理相談室」も開設しております。

業務執行・監査および内部統制のしくみ



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国の経済は、企業部門の収益改善により、景気回復に向けた動きに広がりが見え始めましたが、個人消費や雇用環境には依然として厳しさが残りました。

印刷業界においても、景気動向を反映して需要がやや回復した兆しも見られましたが、全体として引き続き厳しい状況となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは中長期的な視点から積極的な事業活動の改革に取り組んでまいりました。

業績向上の基本となる「受注の拡大」に関しましては、営業・製造・企画・技術部門の連携を強化し、開発製品の事業化と新技術を活用した製品の拡販を推進いたしました。

「品質保証の確立」につきましては、信頼性向上のために徹底した管理体制を構築し、顧客満足をいただくための活動を推進いたしました。

生産性の向上とコストダウンを図り、競争力を強化するさまざまな収益改善活動も展開いたしました。

このように、厳しい事業環境のもとで、業績と企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって課題解決に取り組んでまいりました。

しかしながら、印刷需要の低迷や受注競争の激化により、連結売上高におきましては、1,078億4千9百万円（前期比1.6%減）、連結経常利益は、27億1千8百万円（前期比11.8%減）と前年を下回る結果となりました。連結当期純利益は、固定資産売却益などの計上があり、15億9千2百万円（前期比33.4%増）と前年を上回る結果となりました。

「出版印刷部門」は市場低迷が続く中で、企画・提案活動を推進し、コミックス類や、雑誌の別冊・増刊は伸長しましたが、出版印刷全体の総体的な低迷の影響により、部門全体では不調でした。

「商業印刷部門」では、後半にかけて回復傾向を見せた市況の中で、POPや定期情報誌、チラシ及び刊行物は前年を上回りました。交通関係を始めとしたカード類や、ディスプレイ用光学フィルターも好調に推移し、部門全体で順調でした。

「生活資材部門」では、ブリキが順調でしたが、菓子類を中心とした包装材料や、建材製品が不振となり、部門全体では前年を下回りました。

「その他部門」の主たる内容は、連結子会社における輸送、梱包、不動産管理等であります。このうち梱包業については、市況の悪化の影響を受け、不調な結果となりました。

今後のわが国の経済状況につきましては、景気に明るさが見え始めてきたとは言え、その回復は一部にとどまり、本格的な景気回復までにはしばらくの時間を要するものと予想されます。

このような中で、当社グループは市場の構造変化に迅速に対応し、事業構造と収益構造の変革を推進してまいります。お取引先のニーズに合った商品開発を進め、高い信頼をいただける製品とサービスを提供してまいります。

今後も、当社グループの強みを生かして、付加価値の高い分野への集中した取り組みを行ってまいります。

次期の業績見通しとしては、連結売上高1,120億円（当期比3.8%増）、連結経常利益31億円（当期比14.0%増）、連結当期純利益16億円（当期比0.5%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ5千7百万円の減少となり、116億2千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は、前期に比べ41億9千1百万円減少し、42億2千4百万円（前期比49.8%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が29億5千1百万円、減価償却費が47億5千2百万円計上されたものの、売上債権の増加や仕入債務の減少により資金が18億5千6百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は、前期に比べ49億6千6百万円減少し、28億3千8百万円（前期比63.6%減）となりました。これは、固定資産の取得に36億2千4百万円の支出があった一方で、売却による収入が6億7千1百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金は、前期が3億円の増加となっていたのに比べ、14億4千3百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（％）	47.0	47.3	49.3	51.6
時価ベースの株主資本比率（％）	28.3	65.2	27.8	32.9
債務償還年数（年）	2.9	1.9	1.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5	27.1	33.2	16.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部		%		%	
流動負債	35,273	34.3	30,860	30.6	4,412
支払手形及び買掛金	21,577		22,717		1,139
短期借入金	366		139		226
一年内返済長期借入金	1,588		1,579		9
一年内償還社債	5,000		-		5,000
未払法人税等	1,106		540		565
未払費用	2,021		1,924		97
賞与引当金	1,174		1,159		15
設備関係支払手形	394		851		457
その他の	2,043		1,948		95
固定負債	14,226	13.9	20,088	19.9	5,861
社債	5,000		10,000		5,000
長期借入金	2,219		3,212		993
退職給付引当金	6,414		6,337		77
役員退職引当金	378		348		29
連結調整勘定	106		132		26
繰延税金負債	107		56		50
負債合計	49,500	48.2	50,948	50.5	1,448
少数株主持分	201	0.2	231	0.2	30
資本の部					
資本金	4,510	4.4	4,510	4.5	-
資本剰余金	1,742	1.7	1,742	1.7	-
利益剰余金	44,058	42.9	43,231	42.8	826
その他有価証券評価差額金	2,919	2.8	437	0.4	2,481
為替換算調整勘定	160	0.2	92	0.1	67
自己株式	33	0.0	31	0.0	2
資本合計	53,036	51.6	49,798	49.3	3,238
負債、少数株主持分及び資本合計	102,737	100.0	100,978	100.0	1,758

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)		増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	107,849	%	109,567	%	1,717
売 上 原 価	92,876	86.1	93,572	85.4	696
売 上 総 利 益	14,973	13.9	15,995	14.6	1,021
販売費及び一般管理費	12,772	11.9	13,384	12.2	611
営 業 利 益	2,200	2.0	2,610	2.4	410
営 業 外 収 益	952	0.9	919	0.8	33
受 取 利 息 配 当 金	144		105		38
雑 収 入	808		814		5
営 業 外 費 用	434	0.4	448	0.4	13
支 払 利 息	258		254		3
雑 支 出	176		193		17
経 常 利 益	2,718	2.5	3,082	2.8	363
特 別 利 益	502	0.5	464	0.4	38
投資有価証券売却益	52		443		391
固定資産売却益	439		21		418
そ の 他	11		-		11
特 別 損 失	270	0.3	1,110	1.0	840
固定資産処分損	194		265		70
投資有価証券評価損	26		785		758
投資有価証券売却損	8		13		5
リース解約損	10		27		17
会員権等評価損	-		2		2
会員権等貸倒引当金繰入額	-		15		15
そ の 他	29		-		29
税金等調整前当期純利益	2,951	2.7	2,435	2.2	515
法人税、住民税及び事業税	1,686	1.5	1,553	1.4	133
法人税等調整額	334	0.3	358	0.3	24
少数株主利益	6	0.0	47	0.0	40
当 期 純 利 益	1,592	1.5	1,194	1.1	398

(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

830

946

115 百万円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	増減 (は減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,742	1,742	-
資本剰余金期末残高	1,742	1,742	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	43,231	42,804	427
利益剰余金増加高	1,592	1,194	398
当期純利益	1,592	1,194	398
利益剰余金減少高	766	766	0
配当金	721	721	0
取締役賞与	45	45	-
自己株式処分差損	0	-	0
利益剰余金期末残高	44,058	43,231	826

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	当連結会計年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	増減 (は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,951	2,435	515
減価償却費	4,752	5,219	466
貸倒引当金の増減額	623	290	332
退職給付引当金の増減額	77	183	261
受取利息及び受取配当金	144	105	38
支払利息	258	254	3
持分法投資損益	6	7	1
投資有価証券評価損	26	785	758
投資有価証券売却損益	43	429	386
有形固定資産除売却損益	247	225	473
役員賞与の支払額	45	45	-
売上債権の増減額	722	3,897	4,619
たな卸資産の増減額	125	171	297
仕入債務の増減額	1,134	1,489	354
その他の	493	302	190
小計	5,468	10,741	5,272
利息及び配当金の受取額	131	107	24
利息の支払額	255	253	2
法人税等の支払額	1,120	2,180	1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,224	8,415	4,191
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	3,624	6,676	3,052
有形・無形固定資産の売却による収入	671	50	620
投資有価証券の取得による支出	14	1,674	1,659
投資有価証券の売却による収入	115	582	466
連結子会社株式の追加取得による支出	-	117	117
その他の	14	30	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,838	7,804	4,966
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	253	-	253
短期借入れによる収入	-	372	372
短期借入金の返済による支出	-	265	265
長期借入れによる収入	619	2,210	1,590
長期借入金の返済による支出	1,582	1,286	295
配当金の支払額	721	721	0
少数株主への配当金支払額	-	3	3
その他の	12	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,443	300	1,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	0
現金及び現金同等物の増減額	57	909	967
現金及び現金同等物の期首残高	11,681	10,772	909
現金及び現金同等物の期末残高	11,623	11,681	57

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

全ての子会社、関連会社の業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用会社の数

	当連結会計年度	前連結会計年度	増	減
連結子会社数	15	15		-
持分法適用会社数				
非連結子会社数	-	-		-
関連会社数	4	4		-
計	4	4		-
合計	19	19		-

(2) 主要会社名

連結子会社

共同運輸(株) 常盤共同印刷(株) 共同印刷製本(株) 共同総業(株)
他 11 社

持分法適用関連会社

共同製本(株) 共同フォーム印刷(株) 他 2 社

(3) 異動状況

連結子会社

新規 該当事項なし

除外 該当事項なし

持分法適用関連会社

新規 該当事項なし

除外 該当事項なし

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製 品・仕掛品・・・連結財務諸表提出会社は個別法による原価法、連結子会社は主に売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品・・・主に先入先出法による原価法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法。ただし連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

無形固定資産・・・定額法。ただしソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金・・・役員退職慰労金の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金に関するキャッシュ・フローについては、総額で表示しておりましたが、当連結会計年度より、短期借入金については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、純額表示(「短期借入金の純増減額」として)しております。なお、従来の方法によった場合の表示は「短期借入れによる収入」2,880百万円、「短期借入金の返済による支出」2,627百万円となっております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	4,834百万円	6,224百万円
減価償却累計額相当額	3,912百万円	4,830百万円
期末残高相当額	921百万円	1,394百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	825百万円	1,047百万円
1年超	997百万円	1,579百万円
合計	1,822百万円	2,626百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,133百万円	1,227百万円
減価償却費相当額	745百万円	975百万円
支払利息相当額	63百万円	91百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。

その他の固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	55 百万円	168 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	478	388
未払事業税	98	47
その他	128	115
繰延税金負債(流動)との相殺	1	-
繰延税金資産合計	759	720
(流動負債)		
繰延税金負債		
未収還付事業税	1 百万円	- 百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	1	-
繰延税金負債合計	-	-
(固定資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	231 百万円	298 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,286	2,085
役員退職引当金	153	140
製品評価損	164	131
投資有価証券評価損	637	628
その他	469	325
繰延税金負債(固定)との相殺	3,435	1,753
繰延税金資産合計	509	1,855
(固定負債)		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,481 百万円	1,450 百万円
その他有価証券評価差額金	1,996	298
海外子会社減価償却費	63	56
その他	1	5
繰延税金資産(固定)との相殺	3,435	1,753
繰延税金負債合計	107	56

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.2	3.6
受取配当金等の益金不算入額	1.4	1.6
住民税均等割等	1.2	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の修正額	-	2.6
税率変更による影響額	1.1	-
その他	0.8	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	49.0

3. 改正東京都税条例が平成 15 年 10 月 14 日に公布されたこと等に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 40.4% から 40.6% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が 4 百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 14 百万円、その他有価証券評価差額金が 9 百万円それぞれ減少しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

生産、受注の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比 (増減)
	金額	金額	
出版印刷	26,985	29,398	2,413
商業印刷	62,065	59,889	2,176
生活資材	18,889	19,999	1,109
合計	107,940	109,287	1,346

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注実績

(単位 百万円)

	受注高			受注残高		
	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比 (増減)	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比 (増減)
	金額	金額		金額	金額	
出版印刷	27,248	29,603	%	1,754	1,713	%
商業印刷	59,190	57,510	8.0	1,575	1,540	2.4
生活資材	19,413	20,720	2.9	1,730	1,736	2.3
その他の	2,067	2,257	6.3	-	-	0.4
合計	107,919	110,092	8.4	-	-	-
合計	107,919	110,092	2.0	5,060	4,990	1.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。

有価証券関係

有価証券の時価等

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在） （単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	4,166	9,155	4,988
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	55	66	10
小 計	4,222	9,221	4,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	627	543	84
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	627	543	84
合 計	4,850	9,765	4,914

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日） （単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
115	52	8

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(1) 子会社株式及び関連会社株式 （単位 百万円）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
関 連 会 社 株 式	247

(2) その他有価証券 （単位 百万円）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,932
(2) そ の 他	-
合 計	1,932

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,292	2,790	1,498
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	32	32	0
小 計	1,324	2,823	1,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	3,582	2,819	763
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	21	21	-
小 計	3,604	2,841	763
合 計	4,928	5,664	735

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）
（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
582	443	13

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(1) 子会社株式及び関連会社株式（単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	240

(2) その他有価証券（単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,939
(2) そ の 他	-
合 計	1,939

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しておりますので、記載対象から除いております。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

当社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しておりますので、記載対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	平成 16 年 3 月 31 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	13,551 百万円	14,860 百万円
年金資産	5,425 百万円	4,711 百万円
未積立退職給付債務	8,126 百万円	10,148 百万円
未認識数理計算上の差異	2,130 百万円	3,811 百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)・注(3)	418 百万円	- 百万円
連結貸借対照表計上額純額	6,414 百万円	6,337 百万円
前払年金費用	- 百万円	- 百万円
退職給付引当金	6,414 百万円	6,337 百万円

(注) (1)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)総合設立型の厚生年金基金制度の加入人数による比率を基準として計算した年金資産(247百万円)は、上記年金資産には含めておりません。

(3)当社の適格退職年金制度において、給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日	平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日
勤務費用	791 百万円	622 百万円
利息費用	317 百万円	374 百万円
期待運用収益	32 百万円	49 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	517 百万円	184 百万円
過去勤務債務の費用処理額	18 百万円	- 百万円
退職給付費用	1,576 百万円	1,131 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日	平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	0.7%	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	8 年	-
数理計算上の差異の処理年数	8 年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

[補足資料]

売上高内訳

(単位 百万円)

期別 品目別	当連結会計年度		前連結会計年度		対前年比 (増 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	%
出 版 印 刷	27,208	25.2	29,447	26.9	7.6
商 業 印 刷	59,155	54.9	57,279	52.3	3.3
生 活 資 材	19,419	18.0	20,583	18.8	5.7
そ の 他	2,067	1.9	2,257	2.0	8.4
合 計	107,849	100.0	109,567	100.0	1.6